

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 内藤 満 (TEL) 03-5785-6400
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	167,085	6.7	4,325	164.4	5,440	162.0	3,793	△75.1
2025年2月期	156,606	0.8	1,636	△7.1	2,076	△44.7	15,230	214.0

(注) 包括利益 2026年2月期 8,398百万円(△52.3%) 2025年2月期 17,607百万円(199.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	60.48	—	3.7	3.5	2.6
2025年2月期	210.02	—	14.9	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 215百万円 2025年2月期 △358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	174,204	99,321	57.0	1,704.79
2025年2月期	141,159	108,230	76.4	1,553.70

(参考) 自己資本 2026年2月期 99,321百万円 2025年2月期 107,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△7,717	△27,353	16,995	27,955
2025年2月期	5,717	28,328	△15,135	45,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00	4,559	30.9	4.6
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,363	66.1	2.5
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	38.3	1,200	87.4	1,000	△25.0	700	△46.7	12.02
通期	200,000	19.7	7,500	73.4	7,200	32.3	7,700	103.0	132.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 2社 (社名) ナショナル (株) デイトナ・インター
(株) ウォーターフロント、除外 7社 (社名)

(株) TSIソーイング
Efuego Corp.
(株) トスカバノック
Van Nang Banok Co., Ltd.
AVIREX SHANGHAI TRADING
CO., LTD.
東京スタイル香港有限公司
(株) 東京スタイル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年2月期	63,438,793株	2025年2月期	76,941,393株
2026年2月期	5,178,696株	2025年2月期	7,490,520株
2026年2月期	62,725,367株	2025年2月期	72,519,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)における当アパレル業界は、日本国内においては賃上げ、高市新政権の経済政策への期待などのポジティブな材料があった一方で、継続的な物価上昇や記録的猛暑、日中関係の冷え込みによるインバウンド需要の減速等、ネガティブな材料もありました。その結果として、年度を通じて個人消費マインドは不安定要素がありながらも底堅く、マーケット状況は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027(TIP27)」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、「アヴィレックス」「ショット」を中心としたメンズブランドが好調に推移したこと、買収した(株)デイトナ・インターナショナルの売上高が下期より寄与したことなどのプラス影響がありました。一方で、前期に撤退または売却した事業の分の減収、自社ECサイト「mix.tokyo」において新規顧客獲得に苦戦したこと等について、年度を通じてマイナスの影響がありました。

収益面においては、前期より取り組んでいる収益構造改革の成果として、仕入原価率の低減、過年度在庫の整理が一巡したことによる在庫の圧縮などにより、売上総利益率が前期比で1.1ポイント改善しました。また、販管費は前期より引き続きコントロールを徹底しており、既存事業の売上高が苦戦した中でも前期比0.5ポイントの改善となりました。

その結果、売上高については、1,670億85百万円(前期比6.7%増)、営業利益は43億25百万円(前期比164.4%増)、経常利益は54億40百万円(前期比162.0%増)となりました。また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は37億93百万円(前期比75.1%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、上記の外部環境の影響により、主力ブランドの一部において販売が伸び悩んだことなどから、全体としては厳しい状況で推移しました。

その中でメンズブランドは好調であり、「アヴィレックス」において50周年企画や定番商品の販売が堅調に推移したほか、「ショット」はアウターに加えてシャツやカットソー、ボトムスも伸長しました。

アウトドアブランドの「アンドワンダー」も好調に推移し、インバウンド需要の取り込みが売上を下支えしました。

レディースブランドは全体として苦戦傾向であったものの、「フリーズマート」においてSNSの強化によりリアル店舗の客数増・売上伸長につながったほか、「アルページュストーリー」や「リランドチュール」において、コラボレーションやイベント施策による集客が奏功し堅調に推移するなど、好調なブランドも見られました。

ゴルフブランドにおいては、「ニューバランスゴルフ」の卸売が前年同期比で伸長しております。

セレクト業態では、「エルエイチピー」において人気ブランドの別注商品やオリジナル商品が好調に推移しました。また、第3四半期連結会計期間より連結対象となった(株)デイトナ・インターナショナルの主力業態である「フリークスストア」でアウターを中心とした冬物衣料の販売が好調に推移したほか、梅春商材も堅調でした。

海外事業においては、米国市場は回復傾向にあるものの、消費者の価格感応度が高い状況が続いており、引き続き厳しい事業環境となっています。

この結果、アパレル関連事業の売上高は、1,622億12百万円(前期比7.6%増)となりました。

(その他事業)

その他の事業につきましては、主に傘の企画・製造・販売を行う(株)ウォーターフロントが、2025年12月に当社の完全子会社としてグループ入りしました。

また、販売代行や人材派遣事業を営む(株)エス・グルーヴや、アパレル特化SaaS型求人サービス及び求人SNSプラットフォームの企画・運営を行う(株)READY TO FASHION、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN(株)などの事業により、売上高は56億2百万円(前期比16.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年2月期)	当連結会計年度末 (2026年2月期)	増減
総資産	141,159	174,204	33,045
負債	32,928	74,883	41,955
純資産	108,230	99,321	△8,909
自己資本比率	76.4%	57.0%	△19.4%
1株当たり純資産	1,553.70円	1,704.79円	151.09円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比178億46百万円減）等があったものの、売掛金の増加（前期末比24億92百万円増）、棚卸資産の増加（前期末49億31百万円増）、流動資産「その他」の増加（前期末比38億98百万円増）、のれんの増加（前期末比306億12百万円増）、無形固定資産「その他」の増加（前期末比28億36百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比51億38百万円増）等により、330億45百万円の増加となりました。

負債は、未払法人税等の減少（前期末比59億34百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比25億61百万円増）、短期借入金の増加（前期末比75億29百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比356億26百万円増）、繰延税金負債の増加（前期末比19億53百万円増）等より、419億55百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比50億8百万円増）等があったものの、純資産の控除項目である自己株式の取得等により、89億9百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、151.09円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年2月期)	当連結会計年度末 (2026年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,717	△7,717	△13,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,328	△27,353	△55,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,135	16,995	32,130
現金及び現金同等物の期末残高	45,822	27,955	△17,867

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を61億20百万円計上、非資金費用である減価償却費を38億83百万円及び減損損失を18億78百万円計上したものの、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を33億62百万円計上、仕入債務が12億93百万円減少、法人税等の支払額を118億13百万円計上、その他の支払額を32億89百万円計上したこと等により、77億17百万円の支出（前期は57億17百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が116億58百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が24億70百万円、投資有価証券の取得が55億96百万円、無形固定資産の取得が24億37百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が290億82百万円生じたこと等により、273億53百万円の支出（前期は283億28百万円の収入）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が92億42百万円、自己株式の取得が128億74百万円、配当金の支払が45億59百万円生じたものの、短期借入金の純増が75億41百万円、長期借入れが360億円生じたこと等により、169億95百万円の収入（前期は151億35百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より178億67百万円減少して279億55百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	72.7	76.4	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	59.0	38.5
債務償還年数 (年)	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	73.9	—

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 7. 2024年2月期及び2026年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

市場環境については、日本国内における当アパレル業界は、賃上げ期待や個人消費の回復基調などを背景に引き続き底堅い推移が見込まれる一方で、中国人訪日客の減少や中東・ウクライナ情勢に代表される地政学リスクの高まりは当社のビジネスに大きな影響があり、予断を許さないところであります。

当社グループとしましては、2027年2月期の売上高は、既存ブランドに一定の成長を計画していることに加え、前年度に買収した㈱デイトナ・インターナショナル、㈱ウォーターフロントの2社が通期での貢献となることから、大幅な増収を見込んでおります。また、2027年2月期は現中期経営計画の最終年度にあたり、収益性ならびに資本効率の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

これらを踏まえ、今期は、営業利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円となる見通しとなっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,325	28,478
受取手形	87	—
売掛金	11,363	13,855
商品及び製品	24,767	29,721
仕掛品	440	451
原材料及び貯蔵品	702	669
その他	2,638	6,537
貸倒引当金	△52	△31
流動資産合計	86,273	79,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,079	15,856
減価償却累計額	△10,837	△10,430
建物及び構築物(純額)	4,241	5,426
機械装置及び運搬具	1,094	122
減価償却累計額	△970	△111
機械装置及び運搬具(純額)	124	11
土地	610	678
リース資産	165	114
減価償却累計額	△164	△105
リース資産(純額)	1	9
その他	7,102	5,071
減価償却累計額	△5,915	△3,802
その他(純額)	1,187	1,268
有形固定資産合計	6,165	7,394
無形固定資産		
のれん	1,626	32,238
商標権	2,103	2,306
その他	2,588	5,424
無形固定資産合計	6,318	39,970
投資その他の資産		
投資有価証券	23,490	28,628
長期貸付金	45	42
敷金及び保証金	8,786	9,207
繰延税金資産	1,717	1,078
投資不動産(純額)	2,248	2,237
その他	6,189	6,016
貸倒引当金	△76	△53
投資その他の資産合計	42,401	47,157
固定資産合計	54,885	94,522
資産合計	141,159	174,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	10,566
短期借入金	107	7,637
1年内返済予定の長期借入金	1,140	5,552
リース債務	0	1
未払金	3,369	3,813
未払法人税等	7,417	1,483
契約負債	358	524
賞与引当金	776	768
株主優待引当金	101	100
資産除去債務	248	101
その他	5,337	4,640
流動負債合計	26,864	35,190
固定負債		
長期借入金	407	31,621
リース債務	1	3
繰延税金負債	524	2,477
役員退職慰労引当金	35	31
退職給付に係る負債	1,093	982
資産除去債務	2,302	3,266
その他	1,698	1,309
固定負債合計	6,063	39,693
負債合計	32,928	74,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	16,929	3,259
利益剰余金	74,140	73,374
自己株式	△6,160	△5,233
株主資本合計	99,908	86,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	11,281
為替換算調整勘定	1,776	1,662
退職給付に係る調整累計額	△52	△24
その他の包括利益累計額合計	7,997	12,920
非支配株主持分	325	—
純資産合計	108,230	99,321
負債純資産合計	141,159	174,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	156,606	167,085
売上原価	72,610	75,627
売上総利益	83,995	91,458
販売費及び一般管理費	82,359	87,132
営業利益	1,636	4,325
営業外収益		
受取利息	68	87
受取配当金	668	838
持分法による投資利益	—	215
不動産収入	372	195
為替差益	—	219
その他	265	483
営業外収益合計	1,374	2,040
営業外費用		
支払利息	77	257
持分法による投資損失	358	—
不動産賃貸費用	48	37
匿名組合投資損失	221	81
為替差損	19	—
保険解約損	114	46
支払手数料	—	391
その他	93	110
営業外費用合計	934	925
経常利益	2,076	5,440
特別利益		
固定資産売却益	23,913	4
投資有価証券売却益	1,251	3,364
その他	185	101
特別利益合計	25,350	3,470
特別損失		
固定資産除却損	39	25
減損損失	1,363	1,878
投資有価証券売却損	598	1
投資有価証券評価損	127	37
関係会社株式売却損	—	365
事業構造改善費用	1,002	—
その他	435	481
特別損失合計	3,567	2,790
税金等調整前当期純利益	23,860	6,120
法人税、住民税及び事業税	7,889	2,527
法人税等調整額	762	117
法人税等合計	8,652	2,645
当期純利益	15,207	3,475
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23	△318
親会社株主に帰属する当期純利益	15,230	3,793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	15,207	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,675	5,008
為替換算調整勘定	602	△112
退職給付に係る調整額	74	28
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△1
その他の包括利益合計	2,400	4,923
包括利益	17,607	8,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,620	8,716
非支配株主に係る包括利益	△12	△318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,030	60,052	△7,605	91,477
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			15,230		15,230
自己株式の取得				△5,702	△5,702
自己株式の処分				46	46
自己株式の消却		△7,100		7,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,100	14,087	1,444	8,431
当期末残高	15,000	16,929	74,140	△6,160	99,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,597	1,136	△126	5,607	337	97,422
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益						15,230
自己株式の取得						△5,702
自己株式の処分						46
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,675	639	73	2,389	△12	2,377
当期変動額合計	1,675	639	73	2,389	△12	10,808
当期末残高	6,273	1,776	△52	7,997	325	108,230

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	16,929	74,140	△6,160	99,908
当期変動額					
剰余金の配当			△4,559		△4,559
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793		3,793
自己株式の取得				△12,874	△12,874
自己株式の処分				132	132
自己株式の消却		△13,670		13,670	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,670	△765	927	△13,507
当期末残高	15,000	3,259	73,374	△5,233	86,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,273	1,776	△52	7,997	325	108,230
当期変動額						
剰余金の配当						△4,559
親会社株主に帰属する当期純利益						3,793
自己株式の取得						△12,874
自己株式の処分						132
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,008	△113	28	4,923	△325	4,598
当期変動額合計	5,008	△113	28	4,923	△325	△8,909
当期末残高	11,281	1,662	△24	12,920	—	99,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,860	6,120
減価償却費	3,210	3,883
のれん償却額	479	1,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△388	△275
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△736	△926
支払利息	77	257
固定資産売却損益(△は益)	△23,913	△4
固定資産除却損	39	25
減損損失	1,363	1,878
事業構造改善費用	1,002	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△653	△3,362
投資有価証券評価損益(△は益)	127	37
関係会社整理損	28	20
売上債権の増減額(△は増加)	295	△888
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,323	203
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,663	△1,293
関係会社株式売却損益(△は益)	—	365
未払消費税等の増減額(△は減少)	483	△495
未払金の増減額(△は減少)	116	316
その他	434	△3,289
小計	6,472	3,943
利息及び配当金の受取額	736	926
利息の支払額	△77	△257
法人税等の支払額	△1,488	△11,813
法人税等の還付額	490	66
事業構造改善費用の支払額	△416	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,717	△7,717

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	202	△223
有形固定資産の取得による支出	△2,433	△2,470
有形固定資産の売却による収入	5	7
投資有価証券の取得による支出	△7,531	△5,596
投資有価証券の売却による収入	11,739	11,658
無形固定資産の取得による支出	△630	△2,437
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△347
敷金及び保証金の回収による収入	673	851
投資不動産の取得による支出	△7,900	△0
投資不動産の売却による収入	34,434	4
貸付金の回収による収入	9	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△390	△29,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,273
資産除去債務の履行による支出	△293	△592
その他	1,005	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,328	△27,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,906	7,541
長期借入れによる収入	—	36,000
長期借入金の返済による支出	△3,332	△9,242
リース債務の返済による支出	△96	△1
自己株式の取得による支出	△5,702	△12,874
自己株式の売却による収入	46	132
配当金の支払額	△1,143	△4,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,135	16,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,055	△17,835
現金及び現金同等物の期首残高	26,766	45,822
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△31
現金及び現金同等物の期末残高	45,822	27,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

(株)TSI

(株)デイトナ・インターナショナル

HUF Holdings, LLC

上記以外の連結子会社 18社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社は、保有する(株)TSIソーイング株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当社は、保有するEfuego Corp.株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当社は、(株)トスカバノック株式のすべてを譲渡したことにより、同社及びその子会社であるVan Nang Banok Co.,Ltd.を連結の範囲から除外しております。

AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

東京スタイル香港有限公司は、重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は、(株)デイトナ・インターナショナルのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は、(株)ウォーターフロントのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

RICHARD HENDRIX LLC

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TSI US Holdings Co., Ltd. 及び台湾蒂斯愛股份有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、HUF Holdings, LLC及びHUF Worldwide, LLCの事業年度は年52週間で、決算日は12月31日に最も近い土曜日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の2026年1月1日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

商標権 10年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業（百貨店及び非百貨店）においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。また、小売事業（EC）及び卸売その他においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一部の連結子会社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しております。

(その他の事業)

その他の事業は、飲食事業等を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

なお、いずれの取引においても、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2025年8月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないません。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末396百万円、354千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末407百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末269百万円、478千株、当連結会計年度末267百万円、474千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、その他の事業は、販売代行及び人材派遣事業、店舗設計監理事業及び飲食事業等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額(注)3
	アパレル関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	150,585	6,021	156,606	—	156,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	658	800	△800	—
計	150,726	6,680	157,407	△800	156,606
セグメント利益	4,508	406	4,914	△3,278	1,636
セグメント資産	70,970	7,329	78,300	62,858	141,159
その他の項目					
減価償却費	1,335	89	1,424	1,785	3,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,688	246	2,934	471	3,405

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,278百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額62,858百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産66,576百万円及び連結会社間の内部取引消去額△3,718百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,785百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額471百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	162,075	5,009	167,085	—	167,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	592	728	△728	—
計	162,212	5,602	167,814	△728	167,085
セグメント利益	6,948	283	7,231	△2,905	4,325
セグメント資産	110,054	9,502	119,557	54,647	174,204
その他の項目					
減価償却費	2,516	68	2,584	1,298	3,883
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,784	122	2,907	2,290	5,198

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,905百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額54,647百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産63,723百万円及び連結会社間の内部取引消去額△9,075百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,298百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,290百万円は、主に全社資産に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,553円70銭	1,704円79銭
1株当たり当期純利益	210円02銭	60円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は211千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は354千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は256千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は256千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は478千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は474千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は480千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は476千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,230	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,230	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,519	62,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。